

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本電産コパル電子株式会社

【英訳名】 NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 詳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	15,604,095	16,689,227	31,306,438
経常利益	(千円)	2,718,239	3,411,242	5,476,083
四半期(当期)純利益	(千円)	1,947,294	2,330,343	4,015,534
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,464,094	3,025,595	4,878,609
純資産額	(千円)	31,551,200	35,725,995	33,298,455
総資産額	(千円)	40,218,265	45,159,500	42,114,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.37	35.15	60.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.6	78.0	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,721,423	1,056,054	4,471,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	709,794	559,391	804,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	464,098	598,286	994,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,904,117	13,211,939	13,112,473

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.05	19.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、中国など新興国経済の成長鈍化や、ウクライナ紛争に伴うロシア・EU陣営の対立が与える欧州域経済への悪影響、消費税増税後の国内景気動向などの懸念材料はあるものの、円安傾向の継続に伴う得意先輸出企業の競争力向上や、半導体製造メーカーの積極的な設備投資姿勢などの要因により、比較的堅調な売上受注の結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、E & M C事業やセンサ事業でそれぞれ住設防災機器市場や半導体製造装置市場向けなどで堅調に推移した結果、前年同期比で7.0%増の166億8千9百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益が増収や固定費構造改革推進などの結果、前年同期比23.9%増の32億1千万円、経常利益が25.5%増の34億1千1百万円、四半期純利益が19.7%増の23億3千万円の結果となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)

当セグメントの売上高につきましては、住設防災機器向けや産業機器向けなどが堅調に推移し、前年同期比9.5%増の71億5千9百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収や構造改革活動等の結果により前年同期比63.3%増の14億8千8百万円となっております。

(b) センサ

当セグメントの売上高につきましては、半導体製造装置向けなどが堅調に推移した結果、前年同期比22.5%増の18億1千4百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収や原価低減努力等により前年同期比63.9%増の4億3千1百万円となっております。

(c) アクチュエータ

当セグメントの売上高につきましては、ほぼ前年同期並み(前年同期比0.2%増)の63億6千万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、人民元上昇に伴う中国製造会社の円換算費用の増加等により前年同期比10.2%減の13億3百万円となっております。

(d) 商品

当セグメントの売上高につきましては、建設機器向けや携帯基地局向けの健闘などにより前年同期比9.5%増の13億5千5百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収等の影響により前年同期比23.2%増の1億5千2百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー(現金及び現金同等物の増減額)は、9千9百万円の収入となり前第2四半期連結累計期間の6億8千3百万円の収入と比べ5億8千3百万円の収入の減少となっております。各キャッシュ・フローの増減要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは10億5千6百万円の収入となり前第2四半期連結累計期間の17億2千1百万円の収入と比べ6億6千5百万円の収入の減少となっております。主な要因は、売上債権およびたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5億5千9百万円の支出となり前第2四半期連結累計期間の7億9百万円の支出と比べ1億5千万円の支出の減少となっております。主な要因は、関係会社出資金の払込による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5億9千8百万円の支出となり前第2四半期連結累計期間の4億6千4百万円の支出と比べ1億3千4百万円の支出の増加となっております。主な要因は、配当金の支払額の増加によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億7千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,120	66,302,120		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	66,302,120	66,302,120		

(注) 1 . 平成26年9月16日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議、平成26年9月30日付で149,880株の自己株式の消却を実施し、発行済株式発行数(普通株式)が同株減少しております。

(注) 2 . 平成26年10月1日を効力発生日とした日本電産株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換実施に伴い平成26年9月26日付で当社株式は東京証券取引所(市場第一部)にて上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日(注)	149	66,302		2,362,050		2,219,453

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	43,399	65.46
永守 重信	京都府京都市西京区	2,048	3.09
佐々木 英明	埼玉県入間市	1,322	1.99
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,080	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	853	1.29
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	831	1.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	742	1.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	549	0.83
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	489	0.74
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	481	0.73
計		51,797	78.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,299,700	662,997	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,420		同上
発行済株式総数	66,302,120		
総株主の議決権		662,997	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 平成26年9月30日付にて、保有する全数の自己株式の消却を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,112,473	13,211,939
受取手形及び売掛金	9,795,909	11,677,446
たな卸資産	¹ 6,991,518	¹ 8,616,944
その他	2,545,837	1,758,334
貸倒引当金	19,760	22,587
流動資産合計	32,425,978	35,242,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,587,622	2,557,151
機械装置及び運搬具（純額）	2,991,741	3,132,488
工具、器具及び備品（純額）	541,296	513,880
土地	1,601,955	1,602,084
建設仮勘定	197,385	319,271
有形固定資産合計	7,920,001	8,124,875
無形固定資産		
ソフトウェア	256,432	253,287
その他	16,058	16,058
無形固定資産合計	272,491	269,346
投資その他の資産	² 1,496,315	² 1,523,203
固定資産合計	9,688,807	9,917,424
資産合計	42,114,786	45,159,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,283,114	5,495,736
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	411,333	755,570
賞与引当金	550,049	609,658
その他	1,282,072	1,307,808
流動負債合計	7,626,571	8,268,774
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007,495	981,446
その他	182,263	183,284
固定負債合計	1,189,759	1,164,730
負債合計	8,816,330	9,433,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,226,266
利益剰余金	27,351,041	29,084,666
自己株式	37,161	-
株主資本合計	31,939,419	33,672,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,061	83,496
為替換算調整勘定	1,019,978	1,580,161
退職給付に係る調整累計額	136,841	120,850
その他の包括利益累計額合計	961,198	1,542,807
少数株主持分	397,838	510,205
純資産合計	33,298,455	35,725,995
負債純資産合計	42,114,786	45,159,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,604,095	16,689,227
売上原価	10,524,499	10,859,293
売上総利益	5,079,595	5,829,934
販売費及び一般管理費	1 2,488,334	1 2,619,250
営業利益	2,591,261	3,210,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,055	40,549
受取保険金	6,569	8,522
為替差益	91,016	161,333
固定資産賃貸料	80,252	24,423
その他	18,607	16,200
営業外収益合計	244,501	251,029
営業外費用		
支払利息	940	1,018
売上割引	3,312	2,993
支払補償費	2 12,313	2 192
固定資産賃貸費用	74,610	20,959
その他	26,346	25,306
営業外費用合計	117,523	50,470
経常利益	2,718,239	3,411,242
特別利益		
固定資産売却益	37,840	29,259
その他	398	-
特別利益合計	38,238	29,259
特別損失		
固定資産除売却損	7,359	32,025
減損損失	44,534	-
その他	-	5,100
特別損失合計	51,894	37,126
税金等調整前四半期純利益	2,704,583	3,403,376
法人税、住民税及び事業税	583,650	884,198
法人税等調整額	102,456	107,736
法人税等合計	686,107	991,934
少数株主損益調整前四半期純利益	2,018,476	2,411,441
少数株主利益	71,182	81,097
四半期純利益	1,947,294	2,330,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,018,476	2,411,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,866	5,434
為替換算調整勘定	359,751	592,727
退職給付に係る調整額	-	15,991
その他の包括利益合計	445,618	614,153
四半期包括利益	2,464,094	3,025,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378,842	2,911,953
少数株主に係る四半期包括利益	85,252	113,641

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,704,583	3,403,376
減価償却費	653,193	542,935
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,234	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,496
賞与引当金の増減額(は減少)	46,401	56,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,649	2,431
固定資産除売却損益(は益)	30,152	3,033
減損損失	44,534	-
会員権売却損益(は益)	398	-
会員権評価損	-	1,260
受取利息及び受取配当金	48,055	40,549
支払利息	940	1,018
為替差損益(は益)	1,671	72,744
売上債権の増減額(は増加)	393,442	1,733,595
たな卸資産の増減額(は増加)	172,017	1,393,129
仕入債務の増減額(は減少)	602,360	10,967
未払消費税等の増減額(は減少)	29,705	113,538
その他	144,243	912,111
小計	2,401,167	1,567,599
利息及び配当金の受取額	48,059	40,552
利息の支払額	938	1,016
法人税等の支払額	651,122	551,081
事業構造改善費用の支払額	75,742	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,423	1,056,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	417,936	564,420
固定資産の売却による収入	47,059	15,702
投資有価証券の取得による支出	1,517	1,566
貸付けによる支出	7,175	-
貸付金の回収による収入	2,288	2,461
差入保証金の差入による支出	5,272	14,196
差入保証金の回収による収入	2,655	10,716
保険積立金の積立による支出	32,429	15,687
保険積立金の払戻による収入	32,692	7,905
関係会社出資金の払込による支出	331,482	-
その他	1,322	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,794	559,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	60
配当金の支払額	463,665	596,951
少数株主への配当金の支払額	432	1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,098	598,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,597	201,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683,127	99,465
現金及び現金同等物の期首残高	10,220,990	13,112,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,904,117	1 13,211,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率を算出する方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	2,669,375千円	3,597,860千円
仕掛品	1,009,612	1,478,541
原材料及び貯蔵品	3,312,530	3,540,541

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	7,051千円	7,051千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送費	167,236千円	175,899千円
給料賃金	812,070	811,381
福利厚生費	179,009	169,172
賞与引当金繰入額	267,888	303,762
退職給付費用	85,461	87,905
減価償却費	151,227	81,875
賃借料	117,442	122,631

2 「支払補償費」は製品の補償に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	10,904,117千円	13,211,939千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	10,904,117	13,211,939

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	530,417	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	596,719	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	596,719	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

・自己株式の消却

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、保有する全数の自己株式(149,880株)の消却を決議し、平成26年9月30日付にて当該自己株式の消却を実施いたしました。

当第2四半期連結会計期間における上記自己株式の消却により、自己株式が37,221千円減少し、同額の資本剰余金が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,226,266千円、自己株式がゼロとなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & MC	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	6,539,280	1,481,481	6,345,811	1,237,521		15,604,095
セグメント利益	911,532	263,459	1,452,149	123,705	159,585	2,591,261

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	10,300
棚卸資産の調整額(2)	149,285
合計	159,585

1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「E & MC」セグメントにおいて、中国製造機能移管の更なる進捗により、国内事業所の一部工場建物等の遊休資産へのグルーピングおよび当該に伴う固定資産減損損失44,534千円の計上を、当第2四半期連結会計期間にて実施しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においても上記と同額であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & M C	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高 外部顧客への売上高	7,159,432	1,814,251	6,360,347	1,355,196		16,689,227
セグメント利益	1,488,441	431,889	1,303,877	152,432	165,957	3,210,683

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	102,255
棚卸資産の調整額(2)	63,702
合計	165,957

1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

金融商品が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円37銭	35円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,947,294	2,330,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,947,294	2,330,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・親会社との株式交換について

当社は、平成26年4月22日開催の当社取締役会において日本電産株式会社が当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し同日付で株式交換契約を締結、平成26年6月20日開催の当社株主総会における本件承認を経て、平成26年10月1日にて日本電産株式会社の完全子会社となっております。

2 【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 上記配当金の総額..... 596,719千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本電産コバル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産コバル電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コバル電子株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。